

## 2015 年度 小委員会活動成果報告

(2016 年 01 月 20 日作成)

小委員会名	発注者問題小委員会		主 査 名：齋 藤 隆 司 就任年月：2013 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会		委員長名：平 野 吉 信 主 査 名：
設 置 期 間	2013 年 4 月 ～ 2017 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今日の建築生産システムにおける発注者の役割の明確化</li> <li>・発注者の役割が的確に果たされる社会的環境（法規制、発注・契約システム、発注者支援ツール等）の検討⇒発注者を評価する（褒める）仕組みの構築</li> <li>・大学・実務における発注者教育の在り方の検討</li> </ul> <p>初年度 前委員会で提案された発注者評価マトリックスの改正を行う。併せて、不動産業や製造業等の大規模発注者の建築プロジェクト事例や発注者組織体制についてヒアリングを行い、発注者評価につなげる。</p> <p>2年度 発注者評価マトリックスの公表</p> <p>3年度 発注者評価マトリックスの評価及びマニュアル化</p> <p>4年度 将来を見据えた発注者評価のあり方検討</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：</p> <p>高田光雄（京都大学）、古阪秀三（京都大学）、平野吉信（広島大学）、藤井晴信（東京工業大学）、安藤正雄（千葉大学）、佐藤由美（国土交通省）、楠山登喜雄（フタバエンジニアリング）、成田一郎（日本ファシリティマネジメント協会）、羽川綾子（レンドリース）、賀来高志（野村不動産）、片田和範（森ビル）</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	<p>発注・契約 WG</p> <p>多様化する発注方式において、日本、海外を含めた各国の契約約款、ガイドライン、実プロジェクトにおける建築生産方式を調査し、発注者の役割や責任のありようについて、分析を行う。その結果、発注者の建築プロジェクトに向かう姿勢を評価する仕組みを構築することを目的とする。</p>		
2015 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：なし	

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等)	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	

<p><b>目標の達成度</b> (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発注者評価マトリックスについて、項目ごとの検討がなされた。</li> <li>2. それらを踏まえて、発注者評価シート(案)を策定した。</li> <li>3. 発注者評価シートに基づく、個別プロジェクトへの適用試行を実施した。</li> <li>4. それらを踏まえ、発注者評価シートの改正を実施した。</li> <li>5. 発注者教育については、各種教育方法について検討を行った。結果として、発注者教育の重要性は認識されたものの、具体的な検討については、今後の課題として継続している。</li> </ol>
<p><b>委員会活動の問題点・課題</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建築プロジェクトを取巻く社会環境の大きな変化に伴い、発注者評価軸も改正が必要となってきた。時代とともに変化する項目と不変的な項目の設定が求められており、これへの対応が課題。</li> <li>2. 発注者責任につながる建設工事における品質問題が発生する環境において、発注者の責任、発注者の役割の明確化と発注者評価を具体的にどう結びつけるのか、対応が必要。</li> <li>3. 発注者教育についても検討しているところであるが、既存の教育システムにおける制約等との整合性を図ることが必要。</li> <li>4. 発注者評価手法の普及をいかに実施していくかが課題。</li> </ol>

\*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

\*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。